

令和2年6月定例会を6月11日から12日までの会期で開きました。

今回は新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した場合に国民健康保険税等を減免するための条例の制定をはじめ、条例の改正や令和2年度補正予算など15の議案をすべて原案のとおり全会一致で可決しました。

また、福島県教職員組合からの陳情を受け、『国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書』を採択しました。

なお、一般質問では7人の議員が、それぞれ町の対応や考えを問いました。



工業団地の土地を売却



工業団地内の土地を、東日本大震災・原子力発電所事故に伴い、富岡町からいわき市四倉工業団地の仮設工場で操業していた有限会社三輪鉄工所に対し、工場及び事務所建設用地として売却します。

- ① 土地の所在地 広野町大字上北迫字岩沢1-96
- ② 地目 宅地
- ③ 処分面積 3,886.95㎡
- ④ 売買価格 27,986,040円
- ⑤ 売却先 双葉郡富岡町大字仏浜字釜田308番地2
有限会社三輪鉄工所
代表取締役 三輪 秀男

新型コロナ被害

国保税等を減免

生計維持者が、新型コロナウイルス感染症により死亡したり、重篤な傷病を負った場合や、収入が減少した場合に国民健康保険税や介護保険料を減免するための条例を可決しました。

6月の補正予算

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計	2億0741万円	57億7889万円
国民健康保険特別会計	15万円	8億8801万円
土地開発事業特別会計	4589万円	1億2096万円
公共下水道事業特別会計	519万円	2億4819万円
介護保険特別会計	127万円	5億8879万円
合計	2億5991万円	76億2484万円

主な内容

- 電源交付金施設整備基金積立金 4440万円
- 小中学校情報通信ネットワーク整備費 1488万円
- 小中学校1人1台タブレット等購入費 1897万円

意見書を採択

国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書

- 提出先
- 復興大臣
 - 文部科学大臣
 - 総務大臣
 - 財務大臣

- 提出者 畑中 大子
賛成者 黒田 政徳
賛成者 北郷 伯弘

【内容】

東日本大震災で被災し、経済的理由により就学等が困難な子どもを対象に「被災児童生徒就学支援等」が全額国庫負担の単年度の交付金事業として行われています。

被災した子どもたちには、学校で学ぶための極めて有効な支援事業として機能しています。

福島県の復興・再生に向けて手厚い支援が実施されていますが、引き続き「被災児童生徒就学支援等事業」によ

主な可決議案

- 議案第38号 広野町電源立地地域対策交付金施設整備基金条例の制定について(排水路改良工事を行うための基金の創設)
- 議案第40号 広野町税条例の一部を改正する条例(「新型コロナウイルス感染症等に係る寄附金税額控除の特例」などの地方税改正に伴う条例改正)
- 議案第42号 広野町国民健康保険条例の一部を改正する条例(新型コロナウイルス感染症対策として感染した場合に傷病手当金を支給するための条例改正)
- 議案第46号 広野町農業次世代人材育成奨学金貸与条例の一部を改正する条例(奨学金の活用促進を図るための貸付要件の緩和)

※その他の可決案件はP16に記載しています。